

## 第1号議案

# 令和6年度事業計画及び収支予算書の承認について

## 令和6年度事業計画

### <事業方針>

本会は、発足以来、県下JA関係団体職員の退職金の原資を増加させるため、掛金の増口を図るとともに、資産の「安全・確実」な運用に努めてきた。

資金運用環境は厳しい状況にある中で、今後も安全かつ効率的な運用に努め、運用益をできる限り多く確保し、これを給付還元利率に反映することとする。

### <実施計画>

事業方針に基づき、次のとおり事業を実施する。

#### 1. 掛金の受入れと退職給付金の支給

基本的業務である掛金の受入れと、退職給付金の支給を行う。

受取共済掛金は1,643百万円(前年度計画比△70百万円)、退職給付金は2,050百万円(同比△62百万円)を見込む。

#### 2. 資金運用

約280億円の資金の運用は、県信連の定期性預金と全共連の退職年金共済の2本立てで行う。全体の運用益は161百万円、運用利回りは0.57%を見込む。

##### (1) 定期性預金

預金は、県信連の譲渡性預金で運用し、金利は令和5年度と同様、上乗せ金利が0.25%、基準金利が0.002%の適用となる。

令和6年度中の全定期預金にはこの金利が適用されることとなるため、預金利息は42百万円、利回りは0.252%を見込む。

##### (2) 退職年金共済

全共連退職年金共済による資金運用は、平成25年度から29年度の5年間、毎年20億円で計100億円を積立てした。

本年度は、これまでの運用益を含めた111億円の積立金を原資に運用する。

退職年金共済による予定利率は、積立金に対して従来通りの1.25%とし、この運用益から付加共済掛金（運用手数料に相当）を控除した実質運用益は118百万円、利回りは1.065%を見込む。さらに、全共連の運用状況によっては、積立金の平均残高に対する割戻金が支払われる。

### **3. 給付還元利率**

令和6年度の給付還元利率（掛金に付加する利息）は、令和5年度と同率の0.50%とし130百万円の還元利息を付加する。

### **4. 共済会の有効活用**

退職給付費用は、法人税法上で有税となっている一方で、共済会への支払掛金は全額損金となる節税効果が理解され、JAにおいては、加入者1人当たりの上限30口に対し、令和5年度上期で平均24.6口になっている。

本年度も、増口の余地のある加入者に対して増口を働きかけ、共済会の有効活用をすすめていく。

### **5. 不祥事防止対策事業への助成**

退職給付金の不支給となる不祥事案を防止し、加入職員の身分安定を図るため、退職金の給付事業に付帯する事業として、農協中央会のコンプライアンス対策事業に対して助成する。

### **6. 会員への資料提供と事務担当者研修会の開催**

#### **(1) 会員への資料提供**

各会員団体の事業計画策定や決算・仮決算処理に必要な資料および掛金納付に必要な資料を提供する。

#### **(2) 事務担当者研修会の開催**

共済会の事業内容、退職給付金の請求手続、掛金納付方法、休業関連事務、各種帳表の内容等の理解を深め、事務処理の正確性と迅速性を高めるため、事務担当者の研修会を開催する。

### **7. 個人情報の管理**

個人情報取扱事業者として、個人情報保護法等関連する法令を遵守し、電算処理委託会社を含め、情報の管理を徹底する。

## 令和6年度 収支予算書(計画)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和6年度予算	令和5年度予算	予算増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常損益の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
・基本財産運用益			
基本財産受取利息 ①	33,000	33,000	0
・特定資産運用益			
特定資産受取利息 ①	41,043,000	42,202,000	△ 1,159,000
共済積立資産運用益 ②	138,083,000	136,021,000	2,062,000
・受取共済掛金			
受取共済掛金 ⑤	1,643,910,000	1,714,000,000	△ 70,090,000
・退職給付責任準備金戻入⑦	279,213,000	262,321,000	16,892,000
・雑収益			
受取利息 ①	1,631,000	1,708,000	△ 77,000
受取配当金		0	
<b>経常収益計</b>	<b>2,103,913,000</b>	<b>2,156,285,000</b>	<b>△ 52,372,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
・事業費			
退職給付金 ⑥	2,050,000,000	2,112,000,000	△ 62,000,000
退職給付責任準備金繰入	0	0	0
退職共済付加掛金 ③	19,454,000	19,146,000	308,000
業務委託費 ④↓	8,660,000	8,660,000	0
電算処理料	900,000	900,000	0
賃借料	200,000	200,000	0
支払助成金	1,000,000	1,000,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	120,000	20,000	100,000
会議費	50,000	50,000	0
消耗備品費	20,000	20,000	0
支払手数料	20,000	20,000	0
雑費	20,000	20,000	0
・管理費			
業務委託費	1,515,000	1,515,000	0
賃借料	200,000	200,000	0
旅費交通費	200,000	200,000	0
通信運搬費	120,000	20,000	100,000
会議費	50,000	100,000	△ 50,000
消耗備品費	20,000	20,000	0
研修費	100,000	100,000	0
支払負担金	200,000	250,000	△ 50,000
諸謝金	840,000	840,000	0
印刷製本代	160,000	160,000	0
租税公課	85,000	85,000	0
雑費	100,000	100,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>2,084,054,000</b>	<b>2,145,646,000</b>	<b>△ 61,592,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>19,859,000</b>	<b>10,639,000</b>	<b>9,220,000</b>

科 目	令和6年度予算	令和5年度予算	予算増減
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,859,000	10,639,000	9,220,000
一般正味財産期首残高	730,948,000	689,115,000	41,833,000
一般正味財産期末残高	750,807,000	699,754,000	51,053,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産受取利息	33,000	33,000	0
一般正味財産への振替額	△ 33,000	△ 33,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,973,000	12,973,000	0
指定正味財産期末残高	12,973,000	12,973,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>763,780,000</b>	<b>712,727,000</b>	<b>51,053,000</b>